

2. 平成25年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況

（1）運用環境

平成25年度上半期の日本経済は、内需をけん引役に堅調な推移となりました。賃金の伸びは鈍い状態が続いたものの、株高を背景に個人消費が底堅く推移したほか、大型経済対策の効果で、公共投資も夏場にかけて伸び幅を拡大しました。企業景況感の改善を受け、設備投資にも年度始以降徐々に回復の兆しが見え始め、円安が下支えとなる形で輸出も緩やかな回復基調をたどりました。株式相場は、日銀の「量的・質的金融緩和」の実施を受けて大きく上昇した後、5月下旬以降に一旦調整する局面もありましたが、その後は底堅く推移しました。長期金利は、日銀の緩和策発表後、しばらく振れの大きい状態が続いたものの、日銀のオペ運営上の工夫もあって、徐々に落ち着きを取り戻しました。

（2）当社の運用方針

資産運用につきましては、

- ①資産区分毎の負債特性、内部留保（リスクバッファー）、必要収支、保険商品・販売戦略等をふまえたALM運用の推進
 - ②資産運用リスク管理機能のいっそうの高度化および安定収益資産を中心に据えた運用の継続、価格変動リスクの抑制による資産健全性の維持・向上
 - ③ALM運用に準拠した適切なリスク認識を前提とした運用付加価値の向上
- 等に取り組むことにより、お客さまに信頼される資産運用を実施することを基本方針としています。

（3）運用実績の概況

ア. 資産配分

資産の配分につきましては、長期安定的な収益の確保とALM運用のいっそうの推進をめざし、公社債や貸付金等の安定収益資産を中心に据えた運用を行ないました。一方で、価格変動リスクが大きい資産につきましては、残高を抑制する方針を継続しています。

平成25年度上半期末の一般勘定資産残高は、前年度末から713億円減少し、32兆1,693億円となりました。主な資産配分は、以下のとおりです。

公社債につきましては、金利低下局面で売却を先行したことから、前年度末から5,573億円の減少となりました。株式につきましては、保有銘柄の株価が上昇したことから、3,805億円の増加となりました。外国証券につきましては、内外金利差を考慮し、主に為替リスクをヘッジした外国公社債を積み増したため、前年度末から2,833億円の増加となりました。貸付金につきましては、金利スプレッドを重視した取組みを継続し、前年度末から501億円の減少となりました。不動産につきましては、減価償却等により97億円の減少となりました。

イ. 資産運用収支

資産運用収益は、利息及び配当金等収入、有価証券売却益の増加等により前年同期比141.5%の5,573億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券評価損の減少等により前年同期比49.0%の658億円となりました。以上により、資産運用収支は、前年同期比189.4%の4,915億円となりました。